

全ト協発第343号(環)  
平成29年9月28日

各都道府県トラック協会会長 殿

公益社団法人 全日本トラック協会  
会長 坂本克己



## 職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請について

平素は当協会の業務運営に種々ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般、平成29年の労働災害による死亡者数(1月～8月の速報値)が対前年比で増加し、特に8月に急増したことを受け、厚生労働省労働基準局安全衛生部長より職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請が発出されました。

労働災害による休業4日以上の死傷者数は、昨年は前年より増加し、平成29年も減少傾向がみられない状況であり、死亡災害においても対前年比で9.6%(8月末現在)の増加となっており、極めて憂慮すべき事態であることから、職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請では、労使・関係者が一体となって、基本的な安全管理の取組をはじめとする労働災害防止活動が示されています。

また、陸上貨物運送事業においては、荷役作業時などの「墜落・転落」が500%(10人)増加、「交通事故(道路)」が14.3%(4人)増加(いずれも平成29年1～8月の死亡災害の速報値)であることから、取組ポイントも示されました。

つきましては、貴協会におかれましても本通達の趣旨をご理解のうえ、死亡災害撲滅に向け取組を強化するよう、陸上貨物運送事業労働災害防止協会の支部と連携のうえ、傘下会員事業者に対する周知徹底をお願い申し上げます。

(本件に関する問い合わせ先)

公益社団法人 全日本トラック協会 交通・環境部 大西

電話：03-3354-1045 FAX：03-3354-1019

基安発 0922 第 2 号

平成 29 年 9 月 22 日

公益社団法人全日本トラック協会会長 殿

厚生労働省労働基準局  
安全衛生部長  
( 公 印 省 略 )

職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請について

労働災害の防止につきましては、平素より格別のご協力を賜り深く感謝申し上げます。

労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、昨年は前年より増加し、平成 29 年も減少傾向がみられず、また、死亡者数は、昨年は 2 年連続で過去最少となったものの、平成 29 年は対前年比で 9.6% (8 月末現在) の増加となっており、極めて憂慮すべき事態です。

このため、別添のとおり、職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請をいたします。貴団体としての取組を強化いただくとともに、傘下の会員事業場への周知につきまして、特段のご配慮をお願いいたします。